

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		公平委員会費			担当所属	公平委員会事務局			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	企業職員、特別職等を除く職員							
	意図	地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求に対する審査又は判定、職員に対する不利益処分に関する審査請求に対する裁決又は決定、職員からの苦情相談の処理、職員団体の登録に関すること等、公平委員会の業務を行う。							
	成果	職員の権利の確保、勤務条件の適正化。							
	手段	・定例会の開催（毎月） ・職員団体の登録申請の受理 ・職員の勤務条件に関する措置の要求に対する審査又は判定 ・職員に対する不利益処分に関する審査請求に対する裁決又は決定 ・職員からの苦情相談の処理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		公平委員会の開催		目標値	回	12	12	12	12
				実績値	回	12	12	12	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,727	2,685	2,776	2,833	2,867		
	事業費		1,662	1,604	1,686	1,708	1,742		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,662	1,604	1,686	1,708	1,742		
	人件費合計		1,065	1,081	1,090	1,125	1,125		
正職員		1,065	1,081	1,090	1,125	1,125			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地方自治法及び地方公務員法に基づき設置。								
	現状の周辺環境								
H28年度からは再就職者による依頼等の届出等に関する事務が、また、R2年度からは会計年度任用職員の審査請求等に関する事務が加わっている。R5年度から段階別定年延長が開始されている。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法律に定められた業務である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り定例会を開催し、地方公務員の制度改正など事務に関連する情報の共有化を図った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	代替業務がない中で、必要最小限の経費で実施した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	公平委員会は、地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の利益保護のための中立的かつ専門的機関であり、今後もそのための業務を継続して遂行していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	公平委員会は、法に基づき、今後も職員の利益保護のため中立的かつ専門的な機関として業務を遂行していく必要があり、そのための方策を講じていくことが大切である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								